

令和 8 年度

国見町一般会計

当初予算の概要

Overview of The Initial General Account Budget

2026

目 次

1. 一般会計当初予算の概要	1
第1表 当初予算の推移表	3
当初予算の概要	4
2. 一般会計歳入予算	8
第2表 一般会計歳入予算内訳表	19
第3表 町税予算内訳表	20
3. 一般会計歳出予算	21
目的別内訳	21
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表	29
性質別内訳	30
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表	37
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表	38
【参考資料】	
第7表 当初予算における歳入の推移	39
第8表 当初予算における歳出の推移	40
第9表 各基金の推移	41

※ 本資料は、決算統計の区分に準じて作成しているため、予算書の区分（款項目及び節）とは異なる場合があります。

1. 一般会計当初予算の概要

(1) 第6次国見町総合計画後期における基本理念

「みんなが真ん中 すこやかで活気あふれるまち」
～みんなで作ろう 国見の未来～

(2) 国見町が目指す5つのまちづくり

- ① いきいき健康のまちづくり
- ② 安全・安心で住みやすいまちづくり
- ③ 学びと育みのまちづくり
- ④ 活気あふれるまちづくり
- ⑤ 信頼と協働のまちづくり



(3) 当初予算の規模

○一般会計	6,650,000千円	(+4.2%)
○特別会計	2,663,174千円	(△1.0%)
(1) 後期高齢者	228,786千円	(+22.5%)
(2) 国民健康保険	970,827千円	(△2.4%)
(3) 介護保険	1,493,632千円	(+1.3%)
(4) 土地開発事業	4千円	(±0.0%)
(5) 湧水対策施設	11,951千円	(+3.6%)
※普通会計	6,661,951千円	(+4.3%)

(一般会計、湧水対策施設の純計)

○財産区会計	1,499千円	(△77.3%)
(1) 大木戸財産区	127千円	(△17.0%)
(2) 入山財産区	181千円	(△6.7%)
(3) 石母田財産区	510千円	(△55.7%)

○公営企業会計

(1) 水道事業会計

区 分	収 入	支 出
収益的収支	245,854千円	260,886千円
資本的収支	14,001千円	93,744千円

(2) 下水道事業会計

区 分	収 入	支 出
収益的収支	206,070千円	206,025千円
資本的収支	95,352千円	140,454千円

第1表 当初予算の推移表

年度	一般会計	特 別 会 計										予算総額
		大木戸 財産区	入 山 財産区	石母田 財産区	公 共 下水道	後期高齢者 医 療	国民健康 保 険	介 護 保 険		土地開発	湯水対策 施 設	
								保険事業	サービス			
27	11,230,000 47.8	157 0.0	173 △ 7.0		233,222 △ 5.0	115,797 14.4	1,461,635 13.1	1,091,454 15.7	542 △ 75.8	49,503 △ 15.8	7,691 13.9	14,190,174 38.4
28	9,140,000 △ 18.6	157 0.0	173 0.0		230,434 △ 1.2	110,407 △ 4.7	1,374,508 △ 6.0	1,126,100 3.2	0 皆減	45,500 △ 8.1	9,182 19.4	12,036,461 △ 15.2
29	5,600,000 △ 38.7	161 2.5	213 23.1		239,562 4.0	113,320 2.6	1,355,590 △ 1.4	1,210,818 7.5		46,300 1.8	29,685 223.3	8,595,649 △ 28.6
30	5,050,000 △ 9.8	155 △ 3.7	198 △ 7.0		231,055 △ 3.6	128,968 13.8	1,128,729 △ 16.7	1,258,111 3.9		55,100 19.0	11,533 △ 61.1	7,863,849 △ 8.5
R1	5,690,000 12.7	156 0.6	192 △ 3.0		231,659 0.3	124,700 △ 3.3	1,068,014 △ 5.4	1,326,268 5.4		46,300 △ 16.0	54,762 374.8	8,542,051 8.6
R2	5,660,000 △ 0.5	157 0.6	194 1.0		248,699 7.4	142,952 14.6	1,060,616 △ 0.7	1,387,449 4.6		34,100 △ 26.3	10,030 △ 81.7	8,544,197 0.0
R3	5,390,000 △ 4.8	157 0.0	194 0.0		262,975 5.7	136,856 △ 4.3	1,050,520 △ 1.0	1,473,302 6.2		4 △ 100.0	9,402 △ 6.3	8,323,410 △ 2.6
R4	5,400,000 0.2	153 △ 2.5	194 0.0	17,715 皆増	256,205 △ 2.6	151,504 10.7	1,073,692 2.2	1,508,318 2.4		4 0.0	9,452 0.5	8,417,237 1.1
R5	5,900,000 9.3	162 5.9	250 28.9	1,178 △ 93.4	0 皆減	158,460 4.6	1,047,622 △ 2.4	1,492,187 △ 1.1		4 0.0	12,200 29.1	8,612,063 2.3
R6	6,100,000 3.4	153 △ 5.6	267 6.8	6,187 425.2		174,124 9.9	1,024,282 △ 2.2	1,480,863 △ 0.8		4 0.0	10,868 △ 10.9	8,796,748 2.1
R7	6,380,000 8.1	153 △ 5.6	194 △ 22.4	1,152 △ 2.2		186,760 17.9	994,826 △ 5.0	1,474,839 △ 1.2		4 0.0	11,531 △ 5.5	9,049,459 5.1
R8	6,650,000 4.2	127 △ 17.0	181 △ 6.7	510 △ 55.7		228,786 22.5	970,827 △ 2.4	1,493,632 1.3		4 0.0	11,951 3.6	9,356,018 3.4

※ 欄内の百分比は、対前年度当初予算に対する伸び率（％）

※ 介護保険（サービス事業勘定）は、平成27年度で廃止。公共下水道特別会計は、令和4年度で廃止。

当初予算の概要

1 国の当初予算

国の月例経済報告によると、経済の基調判断は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とした。一方で、留意すべき点として「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」としています。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等を踏まえ、地方が、「地方創生 2.0」や DX・GX の推進、防災・減災対策の取組みの強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保するとしています。

また、社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等が見込まれる中、地方が行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」等を踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映しつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。

2 県の当初予算

福島県は、令和8年度一般会計の当初予算として、対前年度比で212億円減の1兆2606億円を計上し、このうち、復興・創生分として1970億円を計上しています。

県では、震災と原発事故から15年が経過し、第3期復興・創生期間の初年度となりま

す。また、県政150周年の大きな節目を迎える重要な1年となります。

このため、当初予算については、あらゆる主体と連携・共創し、誰もが活躍できるとともに、長引く物価高への対応に加え、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革などを推進していく予算としています。

3 町の当初予算

令和8年度は、第6次国見町総合計画後期の初年度となり、基本理念の「みんなが真ん中 すこやかで活気あふれるまち ～みんなでつくろう 国見の未来～」を実現するため、5つのまちづくりの目標である「①いきいき健康のまちづくり」「②安全・安心で住みやすいまちづくり」「③学びと育みのまちづくり」「④活力あふれるまちづくり」「⑤信頼と協働のまちづくり」を進めることに加え、令和8年度から新たな計画となる国見町過疎地域持続的発展計画に記載する各種事項の推進によって、国見町に集うすべての人たちがまちづくりを展開し、持続可能なまちづくりを目指します。

物価高騰等の影響から経済活動は依然として厳しい状況にあり、町民の生活や経済の先行きは不透明な状況にあります。町の財政は、人件費や普通建設事業費の増加を町税や地方交付税で賄うことができず、基金からの繰入金で収支の均衡を図らざるを得ない厳しい状況です。

このような状況のもと、地域の課題を明らかにし、町に関わる人全員が主役となりイキキと輝く新しい国見町を作っていく必要があると考え、令和8年度の国見町当初予算を「みんなが真ん中 新しい国見のまちづくり予算」と名付けました。

これらを念頭に予算編成を行い、令和8年度一般会計当初予算総額は、66億5000万円（前年度比+4.2%、2億7000万円の増）になりました。

なお、各種事業を実施するための不足財源については、財政調整基金、ふるさと振興基金、文教施設整備基金、公共施設整備基金から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。

一般会計の当初予算総額の内訳は、通常枠が63億円（前年度比+3億円）と過去最大の予算規模となり、令和4年から新設した人口減少に歯止めをかけるための、「地方創生枠」に、過疎指定を受けたことによる「過疎計画枠」を新たに加えた「地方創生・過疎計画枠」に、3億5000万円（前年度比△0.3億円）の予算を計上しました。なお、復興創生枠については、令和4年度で除染廃棄物仮置場の返地が完了し、除染事業が完了したことから、令和5年度から通常枠の中で計上しています。

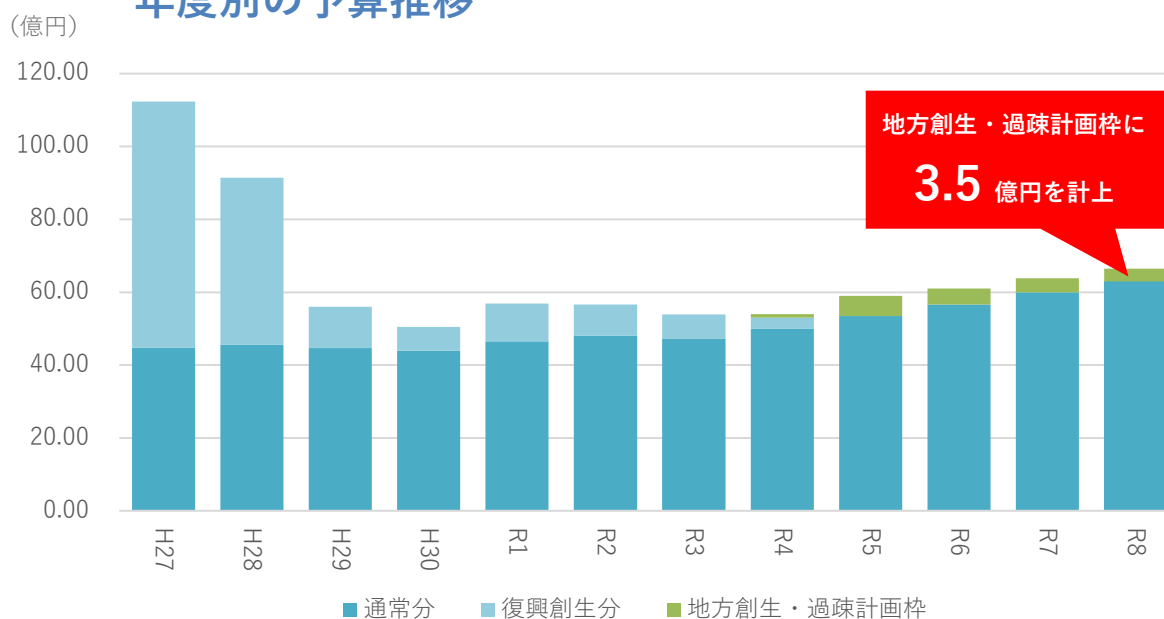
また、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの負担金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

【参考資料】 当初予算額に占める通常分、復興創生分及び地方創生分の推移

(単位：億円)

年 度	当初予算額	当初予算額のうち		
		通常分 (率)	復興創生分 (率)	地方創生・ 過疎計画分 (率)
H 26 年度	130.20	41.73 (32.1%)	88.47 (67.9%)	----
H 27 年度	112.30	44.80 (39.9%)	67.50 (60.1%)	----
H 28 年度	91.40	45.60 (49.9%)	45.80 (50.1%)	----
H 29 年度	56.00	44.70 (79.8%)	11.30 (20.2%)	----
H 30 年度	50.50	44.00 (87.1%)	6.50 (12.9%)	----
R 元年度	56.90	46.50 (81.7%)	10.40 (18.3%)	----
R 2 年度	56.60	48.10 (85.0%)	8.50 (15.0%)	----
R 3 年度	53.90	47.35 (87.8%)	6.55 (12.2%)	----
R 4 年度	54.00	49.97 (92.5%)	2.90 (5.4%)	1.13 (2.1%)
R 5 年度	59.00	53.50 (90.7%)	----	5.50 (9.3%)
R 6 年度	61.00	56.60 (92.8%)	----	4.40 (7.2%)
R 7 年度	63.80	60.00 (94.0%)	----	3.80 (6.0%)
R 8 年度	66.50	62.93 (94.6%)	----	3.57 (5.4%)

年度別の予算推移



2. 一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は19ページの「第2表」のとおりで、予算額、構成割合の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	地方交付税	2,732,955 千円	41.1 %
(2)	町 税	1,011,602 千円	15.2 %
(3)	繰入金	618,810 千円	9.3 %
(4)	町 債	579,700 千円	8.7 %
(5)	国庫支出金	507,923 千円	7.6 %
(6)	県支出金	386,553 千円	5.8 %
(7)	地方消費税交付金	237,523 千円	3.6 %
(8)	寄附金	230,002 千円	3.5 %
(9)	繰越金	100,000 千円	1.5 %
(10)	その他	244,932 千円	3.7 %

予算総額に対する「一般財源の割合は66.7%となる44億3573万1千円（前年度比+4.2%、1億7788万8千円の増）」で、「特定財源の割合は33.3%となる22億1426万9千円（前年度比+4.3%、9211万2千円の増）」になります。

財源内訳の構成比において、特定財源の比率が増加した主な要因は、繰入金が前年度比4821万円の増、県支出金が前年比4375万9千円の増などによるものです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は31.9%となる21億2178万6千円（前年度比△3.1%、6834万円6千円の減）」で、「依存財源の割合は68.1%となる45億2821万4千円（前年度比+8.1%、3億3834万6千円の増）」になります。

次に、歳入区分の内容について具体的に記述します。

1 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50.0%分、消費税収入額の19.5%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。

国見町では、普通交付税として「25億5000万円（前年度比+4.1%、1億円の増）」、特別交付税として「1億7330万円（前年度比△0.4%、76万5千円の減）」、震災復興特別交付税として「243万2千円（前年度比△20.1%、243万2千円の減）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は41.1%になります。

2 町税

市町村が一般経費として徴収するのが地方税です。

国見町における町税は「10億1160万2千円（前年度比+6.0%、5692万2千円の増）」を見込んでおり、歳入総額の15.2%、自主財源の47.7%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年同額の1200万円、個人所得割は前年より4500万円増の3億6000万円、法人均等割は前年同額の1900万円、法人税割は300万円増の2000万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、4億1106万1千円（前年度比+13.2%、4793万4千円の増）を計上しました。

固定資産税については、土地は前年同額の1億3900万円、家屋は500万円増の1億9800万円、償却資産は100万円増の1億7100万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、5億854万円（前年度比+1.2%、600万円の増）を計上しました。

軽自動車税は前年より298万8千円増の4200万1千円を、町たばこ税は前年同額の

5000万円をそれぞれ計上したところです。

なお、税目別の町税予算の内訳は、20ページの「第3表」のとおりです。

3 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「6億1881万円（前年度比+9.1%、4821万円の増）」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の令和6年度末の財政調整基金残高は、5億6千万円強になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

① 【継続】 財政調整基金繰入金	4億円	（	3億円	）
② 【継続】 ふるさと振興基金繰入金	1億6536万5千円	（	1億7980万0千円	）
③ 【継続】 公共施設整備基金繰入金	3480万0千円	（	2240万0千円	）
④ 【継続】 文教施設整備基金繰入金	1620万0千円	（	4860万0千円	）
⑤ 【継続】 国民健康保険特別会計繰入金	135万4千円	（	161万0千円	）
⑥ 【継続】 ふれあい福祉基金繰入金	103万7千円	（	40万5千円	）

4 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに平成18年度からは知事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「5億7970万円（前年度比+68.5%、2億3570万0千円の増）」を計上しており、歳入全体に占める町債の割合は8.7%と前年度より3.3%増加しています。主なものについては、以下のとおりです。

①	【新規】 指定避難所整備事業債	1億3700万0千円	(0千円)
②	【新規】 都市構造再編集中支援事業債	5450万0千円	(0千円)
③	【継続】 町道3056号整備事業債	5340万0千円	(500万0千円)
④	【新規】 観月台文化センター電灯設備LED化事業債	4580万0千円	(0千円)
⑤	【継続】 柏葉体育館電灯設備LED化事業債	4080万0千円	(40万0千円)
⑥	【継続】 児童高齢者福祉施設電灯設備LED化事業債	2570万0千円	(60万0千円)
⑦	【継続】 消防ポンプ自動車整備事業債	2500万0千円	(1220万0千円)
⑧	【継続】 防火水槽設置事業債	2490万0千円	(1210万0千円)
⑨	【新規】 教育施設等適正管理事業債	2050万0千円	(0千円)
⑩	【新規】 ICT整備事業債	1830万0千円	(0千円)
	【完了】 防犯灯LED化事業債	0千円	(3950万0千円)
	【完了】 消防屯所改築事業債	0千円	(3160万0千円)

5 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金の中で、「5億792万3千円(前年度比△2.8%、1467万9千円の減)」を計上しています。主なものについては、以下のとおりです。

①	【継続】 障がい者自立支援給付	1億1108万6千円	(1億1727万8千円)
②	【継続】 児童手当負担金	8438万1千円	(9038万6千円)
③	【新規】 道路メンテナンス事業	5750万0千円	(0千円)
④	【継続】 障害児施設措置費(給付費等)	3285万8千円	(3540万0千円)
⑤	【継続】 道路メンテナンス事業	2904万0千円	(8470万0千円)
⑥	【継続】 地方創生道整備推進交付金	2500万0千円	(2500万0千円)
⑦	【継続】 地域の子ども・子育て支援事業交付金	2403万4千円	(2237万1千円)

⑧	【継続】 社総金 地域優良賃貸住宅整備事業	1440万0千円	(960万0千円)
⑨	【継続】 個人番号カード交付事務費補助金	1412万4千円	(740万1千円)
⑩	【新規】 社総金 道路事業	1110万0千円	(2750万0千円)
	【完了】 社総金 都市再生整備事業	0千円	(2000万0千円)

6 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金の中で、**「3億8655万3千円（前年度比△3.0%、1215万7千円の減）」**を計上しています。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 障害者自立支援給付費	5590万5千円	(5907万6千円)
②	【継続】 後期高齢医療保険基盤安定	3553万3千円	(2770万5千円)
③	【継続】 福島県営農再開支援事業	2720万0千円	(3340万0千円)
④	【継続】 国民健康保険基盤安定（保険料軽減分）	2291万7千円	(2446万1千円)
⑤	【新規】 経営発展支援事業	2250万0千円	(0千円)
⑥	【継続】 子どもの医療費助成事業	1755万7千円	(1821万6千円)
⑦	【継続】 障害児施設措置費（給付費等）	1642万9千円	(1770万0千円)
⑧	【継続】 多面的機能支払交付金事業	1489万8千円	(1489万8千円)
⑨	【新規】 市町村学校給食費負担軽減交付金	1487万2千円	(0千円)
⑩	【継続】 県民税徴収取扱費交付金	1305万0千円	(1260万0千円)

7 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は78分の22です。地方消費税を消費税率に換算すると2.2%に相当し、消費者の方は消費税（国税）7.8%と地方消費税2.2%を合計した10%を負担することになります。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定

財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に分けて交付されています。当初予算では「2億3752万3千円（前年度比+10.5%、2252万3千円の増）」を計上しています。

また、地方消費税交付金は、「一般財源1億152万3千円」と「社会保障財源1億3600万円」に分別され、当町における社会保障財源の充当先は、次のとおりです。

- ア) 3款-1項-2目 老人福祉費 一般財源 1億6241万9千円のうち8000万円を充当
イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費 一般財源 8458万6千円のうち4000万円を充当
ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費 一般財源 6880万3千円のうち1600万円を充当

8 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として「災害寄附金」や「ふるさと国見町応援寄附金」、「企業版ふるさと応援寄附金」があります。ふるさと国見町応援寄附金は貴重な自主財源となることから、魅力ある返礼品の開発や寄付者へのカスタマーサービスの充実を図り、維持・拡充に努めることとしており、当初予算では「2億3000万2千円（前年度比+2.7%、600万円の増）」を計上しています。

- ① 【継続】 ふるさと国見町応援寄附金 2億3000万0千円（ 2億2400万0千円 ）
② 【継続】 その他の寄附金 2千円（ 2千円 ）

9 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならないとされています。令和7年度の剰余金については、出納閉鎖後の令和8年6月に確定することになりますが、当初予算では「1億円（前年度比+42.9%、3000万円の増）」を計上しています。

10 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、**「7254万円（前年度比+92.8%、1億8942万1千円の減）」**を計上しています。主なものについては、以下のとおりです。

①	【継続】 高齢者医療の保健事業と介護予防の一体的実施受託金	1130万0千円	（	980万0千円	）
②	【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金回収金	1000万0千円	（	1000万0千円	）
③	【継続】 みらいを描く市町村等支援事業助成金	673万3千円	（	673万3千円	）
④	【新規】 給食事業収入（教員等分）	651万7千円	（	637万2千円	）
⑤	【継続】 農業ビジネス訓練所農産物販売収入	500万0千円	（	500万0千円	）
⑥	【継続】 災害援護資金返還金	393万5千円	（	745万9千円	）
⑦	【継続】 労働者金融対策預託金回収金	300万0千円	（	300万0千円	）
⑧	【継続】 入場料収入	270万0千円	（	287万5千円	）
⑨	【継続】 デジタル基盤改革支援補助金	264万0千円	（	1億7074万9千円	）
⑩	【継続】 重度医療高額分	247万0千円	（	275万0千円	）

11 その他

(1) 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、体育施設使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、**「7173万5千円（前年度比△12.6%、1029万7千円の減）」**を計上しています。

主なものについては、以下のとおりです。

① 【継続】 町営・定住促進住宅使用料	4936万8千円	(5283万9千円)
② 【継続】 体育施設使用料	500万0千円	(500万0千円)
③ 【継続】 町営・定住促進住宅駐車場使用料	410万4千円	(425万2千円)
④ 【継続】 道路占用料	347万8千円	(346万0千円)
⑤ 【継続】 戸籍手数料	245万2千円	(254万4千円)
⑥ 【継続】 文化センター使用料	150万0千円	(100万0千円)
⑦ 【継続】 行政財産使用料	141万6千円	(141万6千円)

(2) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」および「森林環境譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、使途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるものです。「森林環境譲与税」は、令和元年度から市町村・都道府県に対し森林整備の財源として交付され、私有林人口林面積、林業就業者数、人口による基準で案分し譲与されるものです。以上3種類の地方譲与税で、「5050万円（前年度比△0.2%、10万4千円の減）」を計上しています。

(3) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、「1710万円（前年度比+71.0%、710万円の増）」を計上しています。

(4) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、「**956万5千円（前年度比△21.8%、267万円の減）**」を計上しています。

① 【継続】 放課後児童健全育成事業負担金	541万5千円	（	604万8千円	）
② 【継続】 老人福祉施設入所者負担金	207万2千円	（	216万0千円	）
③ 【継続】 土地改良財産管理受託金	200万2千円	（	288万3千円	）
④ 【継続】 軽度生活援助事業一部負担金	7万0千円	（	5万2千円	）
⑤ 【継続】 生活支援ショートステイ事業一部負担金	6千円	（	6千円	）

(5) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入(基金利子等)、財産売払収入を見込み、「**753万2千円（前年度比+49.8%、250万4千円の増）**」を計上しています。

(6) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「**540万円（前年度比+74.2%、230万円の増）**」を計上しています。

(7) 自動車税環境性能割交付金

自動車取得税が廃止され、令和2年度より自動車税環境性能割交付金として、都道府県経由で市町村に交付されるもので、「**360万円（前年同額）**」を計上しています。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っ

ており、「300万円（前年同額）」を計上しています。

(9) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「250万円（前年度比+19.0%、40万円の増）」を計上しています。

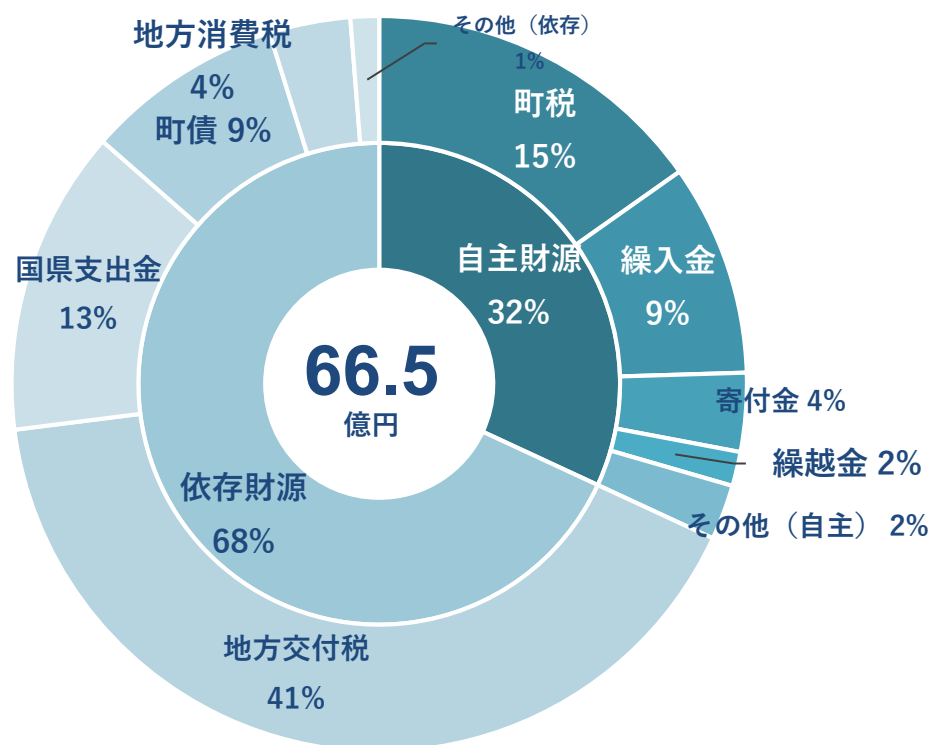
(10) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「76万円（前年度比△5.0%、4万円の減）」を計上しています。

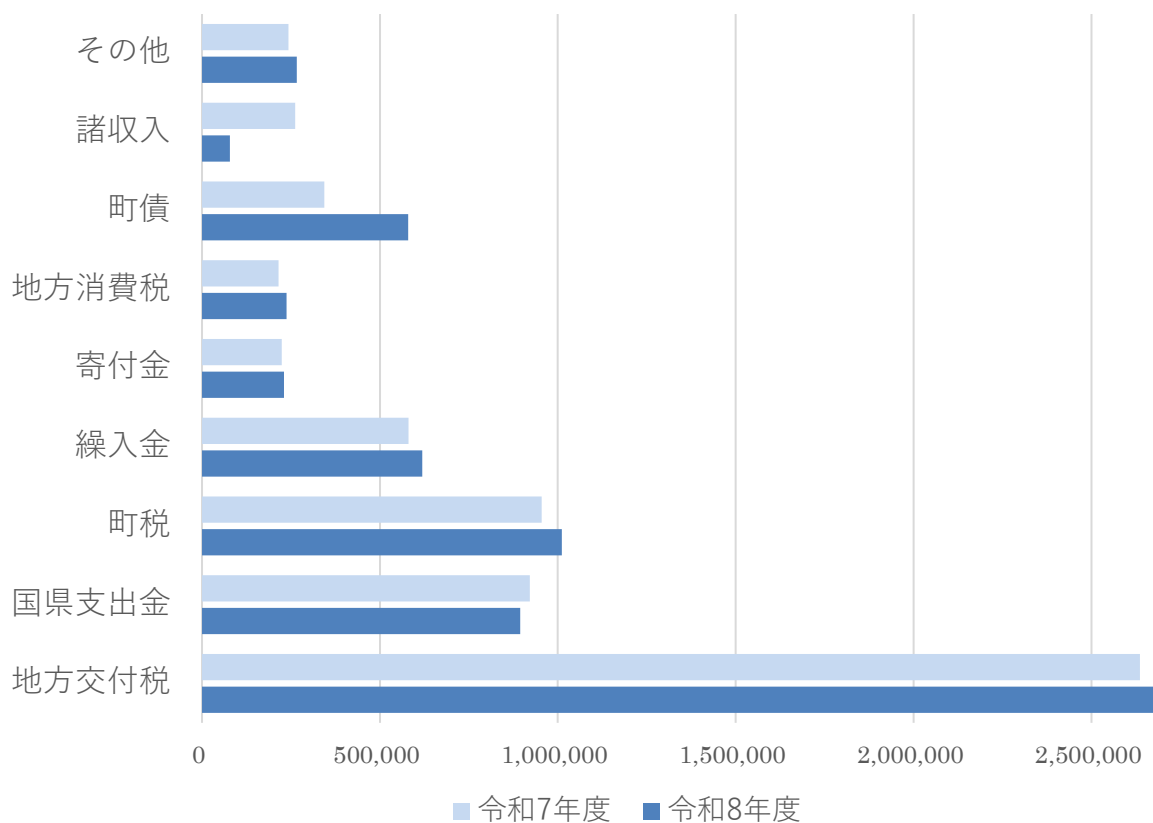
(11) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、「70万円（前年度比+250.0%、50万円の増）」を計上しています。

一般会計歳入内訳



一般会計歳入内訳 前年度比較



第2表 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	令和7年度現計予算額 (1月補正現計)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			予算額	構成比
	自主財源	2,121,786	31.9	2,190,132	34.3	△ 68,346	△ 3.1	2,696,248
町税	1,011,602	15.2	954,680	15.0	56,922	6.0	954,680	12.7
分担金及び負担金	9,565	0.1	12,235	0.2	△ 2,670	△ 21.8	12,235	0.2
使用料及び手数料	71,735	1.1	82,032	1.3	△ 10,297	△ 12.6	82,032	1.1
財産収入	7,532	0.1	5,028	0.1	2,504	49.8	12,497	0.2
寄附金	230,002	3.5	224,002	3.5	6,000	2.7	300,002	4.0
繰入金	618,810	9.3	580,194	9.1	38,616	6.7	652,430	8.7
繰越金	100,000	1.5	70,000	1.1	30,000	42.9	419,721	5.6
諸収入	72,540	1.1	261,961	4.1	△ 189,421	△ 72.3	262,651	3.5
依存財源	4,528,214	68.1	4,189,868	65.7	338,346	8.1	4,829,653	64.2
地方譲与税	50,500	0.8	50,604	0.8	△ 104	△ 0.2	50,604	0.7
利子割交付金	700	0.0	200	0.0	500	250.0	200	0.0
配当割交付金	5,400	0.1	3,100	0.0	2,300	74.2	3,100	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,500	0.0	2,100	0.0	400	19.0	2,100	0.0
法人事業税交付金	17,100	0.3	10,000	0.2	7,100	71.0	10,000	0.1
地方消費税交付金	237,523	3.6	215,000	3.4	22,523	10.5	215,000	2.9
自動車税環境性能割交付金	3,600	0.1	3,600	0.1	0	0.0	3,600	0.0
地方特例交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0
地方交付税	2,732,955	41.1	2,636,152	41.3	96,803	3.7	2,636,152	35.0
交通安全対策特別交付金	760	0.0	800	0.0	△ 40	△ 5.0	800	0.0
国庫支出金	507,923	7.6	522,602	8.2	△ 14,679	△ 2.8	673,789	9.0
県支出金	386,553	5.8	398,710	6.2	△ 12,157	△ 3.0	784,708	10.4
町債	579,700	8.7	344,000	5.4	235,700	68.5	446,600	5.9
合計	6,650,000	100.0	6,380,000	100.0	270,000	4.2	7,525,901	100.0
一般財源	4,435,731	66.7	4,257,843	66.7	177,888	4.2	4,639,143	61.6
特定財源	2,214,269	33.3	2,122,157	33.3	92,112	4.3	2,886,758	38.4

(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入額、繰越金のうち純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(%)
町 民 税	411,061	40.6	363,127	38.3	47,934	13.2
個 人 (均等割)	12,000	1.2	12,000	1.3	0	0.0
個 人 (所得割)	360,000	35.6	315,000	33.4	45,000	14.3
法 人 (均等割)	19,000	1.9	19,000	1.9	0	0.0
法 人 (法人税割)	20,000	2.0	17,000	1.7	3,000	17.6
滞納繰越分 (個人+法人)	61	0.0	127	0.0	△66	△52.0
固定資産税	508,540	50.3	502,540	52.4	6,000	1.2
土 地	139,000	13.7	139,000	14.6	0	0.0
家 屋	198,000	19.6	193,000	19.9	5,000	2.6
償却資産	171,000	16.9	170,000	17.9	1,000	0.6
滞納繰越分	540	0.1	540	0.1	0	0.0
軽自動車税	42,001	4.2	39,013	4.1	2,988	7.7
町たばこ税	50,000	4.9	50,000	5.3	0	0.0
合 計	1,011,602	100.0	954,680	100.0	56,922	6.0

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

3. 一般会計歳出予算

< 目的別内訳 >

歳出予算の目的別内訳は、29ページの「第4表」のとおりで、目的別に予算額、構成割合の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	民生費	1,525,968 千円	22.9 %
(2)	総務費	1,250,069 千円	18.8 %
(3)	教育費	1,203,318 千円	18.1 %
(4)	衛生費	859,208 千円	12.9 %
(5)	土木費	611,617 千円	9.2 %
(6)	公債費	337,866 千円	5.1 %
(7)	消防費	333,286 千円	5.0 %
(8)	農林水産業費	308,426 千円	4.6 %
(9)	商工費	115,772 千円	1.7 %
(10)	議会費	87,746 千円	1.3 %
(11)	予備費	10,000 千円	0.2 %
(12)	労働費	6,721 千円	0.1 %
(13)	災害復旧費	2 千円	0.0 %
(14)	諸支出金	1 千円	0.0 %

1 民生費

民生費は「15億2596万8千円（前年度比+3.7%、5429万5千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

- ① 【継続】 介護保険特別会計繰出金 2億5575万7千円 （ 2億4158万2千円 ）
- ② 【継続】 高齢者医療療養給付負担金 1億1689万5千円 （ 1億0918万5千円 ）
- ③ 【継続】 障がい者福祉費 訓練給付費 1億1160万0千円 （ 1億2836万4千円 ）
- ④ 【継続】 児童手当 1億0485万0千円 （ 1億1220万0千円 ）

⑤ 【継続】 障がい者福祉費 介護給付費	1億0100万0千円	(1億0519万2千円)
⑥ 【継続】 国民健康保険特別会計繰出金	9581万3千円	(9654万2千円)
⑦ 【継続】 障害児通所給付費	6271万6千円	(6840万0千円)
⑧ 【継続】 後期高齢者医療特別会計繰出金	6078万3千円	(4840万8千円)
⑨ 【継続】 子ども医療費助成事業	3235万8千円	(3235万8千円)
⑩ 【新規】 藤田保育所LED化改修工事	2858万9千円	(0千円)

2 総務費

総務費は「**12億5006万9千円（前年度比△11%、1億5474万3千円の減）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 ふるさと納税事業（積立金含む）	2億3049万8千円	(2億2421万3千円)
② 【継続】 ガバメントクラウド管理業務等	6020万9千円	(7043万5千円)
③ 【継続】 イン트라ネット保守	3715万7千円	(3745万6千円)
④ 【継続】 総合行政住基系システム保守	2646万9千円	(3213万1千円)
⑤ 【継続】 まちなかタクシー事業	1810万0千円	(1700万0千円)
⑥ 【継続】 地域おこし協力隊活動費委託	1800万0千円	(1900万0千円)
⑦ 【継続】 内部情報システム使用料	1530万7千円	(1530万7千円)
⑧ 【継続】 庁舎電気料	1400万0千円	(1302万2千円)
⑨ 【継続】 まちづくり推進協議会事業	1361万0千円	(1360万0千円)
⑩ 【継続】 職員生活習慣病検診等	1113万2千円	(1057万6千円)

3 教育費

教育費は「**12億331万8千円（前年度比+37.1%、3億2555万3千円の増）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 観月台文化センター施設改修事業	1億9730万0千円	(4830万0千円)
② 【継続】 体育施設改修事業	5060万0千円	(110万0千円)
③ 【新規】 タブレット端末購入費	4615万9千円	(0千円)
④ 【継続】 給食センター賄材料費	4318万3千円	(4309万3千円)
⑤ 【継続】 給食センター調理等業務	4266万9千円	(2987万2千円)
⑥ 【継続】 国見小スクールバス送迎事業	3200万0千円	(2759万6千円)
⑦ 【継続】 国見小学校施設修繕事業	2020万0千円	(20万0千円)
⑧ 【新規】 学校無線環境更改工事	1982万0千円	(0千円)
⑨ 【新規】 G I G A スクール構築業務	1563万4千円	(0千円)
⑩ 【継続】 体育施設光熱水費	1063万5千円	(1008万0千円)

4 衛生費

衛生費は「**8億5920万8千円（前年度比+7.6%、6036万4千円の増）**」になります。

主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 公立藤田病院組合負担金	5億2484万0千円	(4億6627万9千円)
② 【継続】 伊達地方衛生処理組合負担金	6949万6千円	(6662万3千円)
③ 【継続】 各種予防接種事業	3850万0千円	(3841万7千円)
④ 【継続】 一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3400万0千円	(3400万0千円)
⑤ 【継続】 集団検診事業費	2100万0千円	(2000万0千円)
⑥ 【継続】 合併処理浄化槽設置整備事業	646万0千円	(720万6千円)
⑦ 【継続】 伊達市桑折町国見町火葬場協議会負担金	449万1千円	(459万8千円)
⑧ 【継続】 妊婦一般健康診査	340万6千円	(442万9千円)
⑨ 【継続】 伊達地方病院群輪番制協議会	300万0千円	(305万0千円)
⑩ 【継続】 妊婦のための支援給付	300万0千円	(300万0千円)

5 土木費

土木費は「6億1161万7千円（前年度比+10.8%、5982万9千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 町道2092号線整備工事	1億3600万0千円	（ 2900万0千円 ）
② 【継続】 下水道事業会計負担金	9100万0千円	（ 9500万0千円 ）
③ 【継続】 町道4号線舗装工事	5100万0千円	（ 5000万0千円 ）
④ 【継続】 地域優良賃貸住宅建設（基本設計）	3300万0千円	（ 2200万0千円 ）
⑤ 【新規】 町道3056号線改良舗装工事	2500万0千円	（ 0千円 ）
⑥ 【新規】 町道3056号線補償費	2500万0千円	（ 0千円 ）
⑦ 【継続】 町道4078号線改良舗装工事	2100万0千円	（ 2400万0千円 ）
⑧ 【継続】 道路ストック総点検橋梁調査業務	1986万9千円	（ 700万0千円 ）
⑨ 【継続】 道路ストック総点検橋梁調査負担金	1613万1千円	（ 1300万0千円 ）
⑩ 【継続】 町営住宅修繕工事	1559万6千円	（ 400万0千円 ）

6 公債費

公債費は「3億3786万6千円（前年度比△15.6%、6221万8千円の減）」になります。

起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

① 【継続】 元金	2億9428万5千円	（ 3億7018万5千円 ）
② 【継続】 利子	4358万1千円	（ 2989万9千円 ）

7 消防費

消防費は「3億3328万6千円（前年度比△0%、15万1千円の減）」になります。主な

ものについては、次のとおりです。

①	【継続】 伊達地方消防組合負担金	2億0316万6千円	(2億0130万5千円)
②	【継続】 消防車両購入 (可搬ポンプ積載車)	2442万0千円	(1221万0千円)
③	【継続】 防火水槽設置工事	2200万0千円	(1100万0千円)
④	【継続】 消防団員報酬	1061万4千円	(1097万9千円)
⑤	【継続】 消火栓等設置工事	560万0千円	(520万0千円)
⑥	【継続】 防火水槽撤去工事	396万0千円	(66万0千円)
⑦	【新規】 旧川内消防屯所・水防倉庫撤去工事	235万5千円	(0千円)
⑧	【継続】 消防施設等修繕費	120万0千円	(100万0千円)

8 農林水産業費

農林水産業費は「**3億842万6千円 (前年度比△8.4%、2817万4千円の減)**」になり

ます。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 地域おこし協力隊 (農業)	2880万0千円	(2880万0千円)
②	【継続】 福島県営農再開支援事業 (改植等)	2720万0千円	(3340万0千円)
③	【新規】 経営発展支援事業	2250万0千円	(0千円)
④	【継続】 多面的機能支払交付金事業	1986万5千円	(1986万5千円)
⑤	【継続】 中山間地域等直接支払交付金事業	1545万2千円	(1598万3千円)
⑥	【継続】 県営土地改良事業負担金	999万6千円	(48万1千円)
⑦	【継続】 林道等整備事業	850万0千円	(900万0千円)
⑧	【継続】 鳥獣被害防止総合対策交付金事業	821万4千円	(762万5千円)
⑨	【継続】 誘引物撤去業務委託	800万0千円	(400万0千円)
⑩	【継続】 農業用施設維持修繕工事	500万0千円	(400万0千円)

9 商工費

商工費は「1億1577万2千円（前年度比+16.1%、1601万4千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 道の駅国見指定管理料	2500万0千円	(2500万0千円)
② 【新規】 地域おこし協力隊業務委託	1100万0千円	(0千円)
③ 【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金	1000万0千円	(1000万0千円)
④ 【新規】 企業誘致推進計画策定業務	715万0千円	(0千円)
⑤ 【継続】 木育広場つながる～む指定管理料	600万0千円	(600万0千円)
⑥ 【継続】 商工業振興支援事業（商工会補助）	450万0千円	(450万0千円)
⑦ 【継続】 マイクロツーリズム業務	288万7千円	(270万6千円)
⑧ 【継続】 農産物加工施設指定管理料	250万0千円	(240万0千円)
⑨ 【継続】 デジタルスタンプラリー業務	221万7千円	(171万7千円)
⑩ 【新規】 P R 事業	180万0千円	(0千円)

10 議会費

議会費は「8774万6千円（前年度比△0.9%、76万9千円の減）」になります。主な

ものについては、次のとおりです。

① 【継続】 議員報酬	3446万4千円	(3446万4千円)
② 【継続】 議員期末手当	1206万3千円	(1189万1千円)
③ 【継続】 議員共済会	771万0千円	(988万5千円)
④ 【継続】 議会だより印刷製本費	85万6千円	(85万6千円)
⑤ 【継続】 議会会議録調製	84万3千円	(84万3千円)
⑥ 【継続】 議員特別旅費	80万0千円	(80万0千円)

11 予備費

予備費は「1000万円（前年同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とします。

12 労働費

労働費は「672万1千円（前年同額）」になります。主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 シルバー人材センター運営補助	370万0千円	（	370万0千円）
② 【継続】 東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	（	300万0千円）
③ 【継続】 県シルバー人材センター連合会負担金	2万1千円	（	2万1千円）

13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」を計上しています。

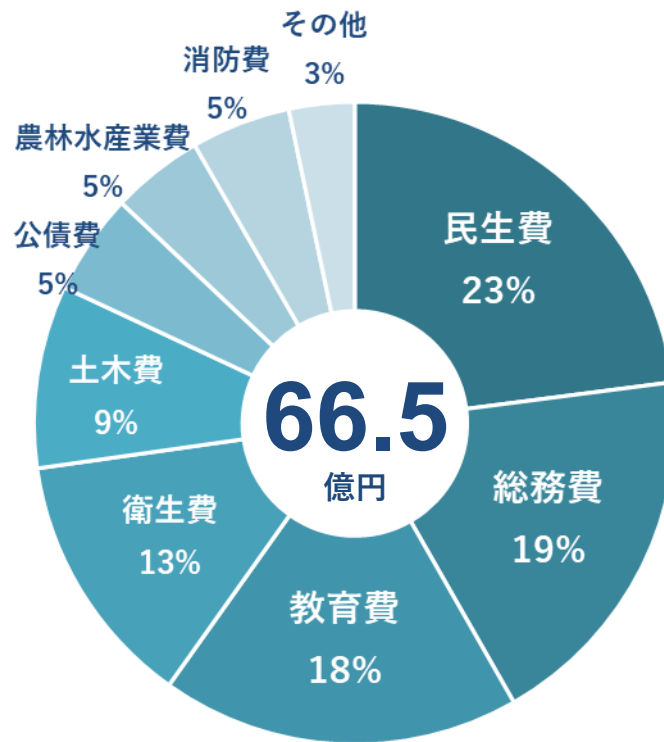
例年、農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧費として、存目1千円ずつを計上しています。

14 諸支出金

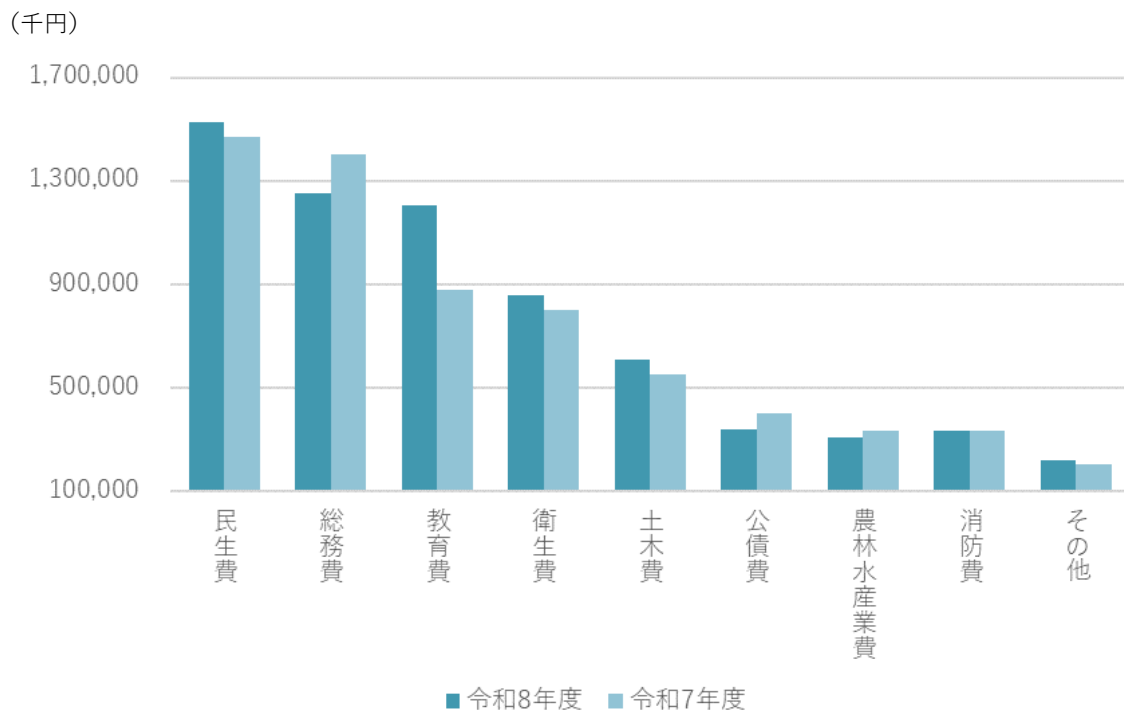
諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

一般会計歳出内訳（目的別）



一般会計歳出内訳（目的別）前年度比較



第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

(単位:千円)

目的別	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	令和7年度現計予算額 (1月補正現計)	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			予算額	構成比
	議会費	87,746	1.3	88,515	1.3	△769	△0.9	87,384
総務費	1,250,069	18.8	1,404,812	21.1	△154,743	△11.0	1,543,144	20.5
民生費	1,525,968	22.9	1,471,673	22.1	54,295	3.7	1,602,330	21.3
衛生費	859,208	12.9	798,844	12.0	60,364	7.6	808,514	10.7
労働費	6,721	0.1	6,721	0.1	0	0.0	6,721	0.1
農林水産業費	308,426	4.6	336,600	5.1	△28,174	△8.4	705,744	9.4
商工費	115,772	1.7	99,758	1.5	16,014	16.1	201,611	2.7
土木費	611,617	9.2	551,788	8.3	59,829	10.8	612,910	8.1
消防費	333,286	5.0	333,437	5.0	△151	△0.0	362,761	4.8
教育費	1,203,318	18.1	877,765	13.2	325,553	37.1	1,035,538	13.8
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0	2	0.0
公債費	337,866	5.1	400,084	6.0	△62,218	△15.6	549,241	7.3
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0	10,000	0.1
合計	6,650,000	100.0	6,380,000	95.9	270,000	4.2	7,525,901	100.0

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

< 性質別内訳 >

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は37ページの「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の35.5%を占め、総額は「25億3541万5千円（前年度比+0.1%、243万3千円の増）」になります。

(1) 人件費

人件費は「17億60万4千円（前年度比+6.1%、9735万9千円の増）」になります。

また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「17億1656万1千円（前年度比+6.3%、1億0138万9千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 給料（一般職）	4億4904万6千円	（ 4億3927万7千円 ）
② 【継続】 手当（一般職）	2億9386万4千円	（ 2億8719万4千円 ）
③ 【継続】 共済費（一般職）	1億9074万0千円	（ 1億8728万0千円 ）
④ 【継続】 報酬（会計年度任用職員）	1億8010万3千円	（ 1億4028万8千円 ）
⑤ 【継続】 給料（会計年度任用職員）	1億4942万8千円	（ 1億3609万5千円 ）
⑥ 【継続】 期末手当（会計年度任用職員）	6759万3千円	（ 5738万5千円 ）
⑦ 【継続】 退職手当負担金（一般職）	6676万3千円	（ 6837万1千円 ）
⑧ 【継続】 共済費（会計年度任用職員）	6170万6千円	（ 4791万7千円 ）
⑨ 【継続】 勤勉手当（会計年度任用職員）	5695万1千円	（ 4725万3千円 ）
⑩ 【継続】 議員報酬	3446万4千円	（ 3446万4千円 ）

(2) 扶助費

扶助費は「4億9694万5千円（前年度比△6.2%、3270万8千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 障がい者福祉費 訓練給付費	1億1600万0千円	（ 1億2836万4千円 ）
②	【継続】 児童手当	1億0485万0千円	（ 1億1220万0千円 ）
③	【継続】 障がい者福祉費 介護給付費	1億0100万0千円	（ 1億0519万2千円 ）
④	【継続】 障害児通所給付費	6271万6千円	（ 6840万0千円 ）
⑤	【継続】 子ども医療費助成事業	3235万8千円	（ 3235万8千円 ）
⑥	【継続】 重度心身障がい者医療費	2580万0千円	（ 3000万0千円 ）
⑦	【継続】 老人福祉施設入所措置費	996万0千円	（ 1098万7千円 ）
⑧	【継続】 障がい者福祉費 地域生活支援事業	800万0千円	（ 590万7千円 ）
⑨	【継続】 障がい者福祉費 計画相談支援給付費	450万0千円	（ 552万0千円 ）
⑩	【継続】 障害児計画相談支援給付費	300万0千円	（ 240万0千円 ）

(3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の41.2%を占め、総額は「27億3964万8千円（前年度比+1.5%、4167万4千円の増）」になります。

(1) 物件費

物件費は「12億3163万8千円（前年度比△8.9%、1億2002万9千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 ガバメントクラウド管理業務等	6020万9千円	(7043万5千円)
②	【継続】 ふるさと国見町応援寄附金事業	4663万4千円	(1億0972万9千円)
③	【新規】 タブレット端末購入費	4615万9千円	(0千円)
④	【継続】 学校給食賄材料費	4318万3千円	(4309万3千円)
⑤	【継続】 学校給食調理等業務	4266万9千円	(2987万2千円)
⑥	【継続】 各種予防接種事業	3850万0千円	(3841万7千円)
⑦	【継続】 イントラネット保守	3715万7千円	(3745万6千円)
⑧	【継続】 一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3400万0千円	(3400万0千円)
⑨	【継続】 国見小スクールバス送迎事業	3200万0千円	(2759万6千円)
⑩	【継続】 地域おこし協力隊（農業）	2880万0千円	(1920万0千円)

(2) 維持補修費

維持修繕費は「5929万1千円（前年度比+118.2%、3211万7千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 国見小学校施設修繕事業	2020万0千円	(20万0千円)
②	【継続】 町営住宅修繕工事	1559万6千円	(400万0千円)
③	【継続】 給食センター設備修繕	300万0千円	(150万0千円)

(3) 補助費等

補助費等は「14億4871万9千円（前年度比+9.8%、1億2958万6千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 公立藤田病院組合負担金	5億2484万0千円	(4億6627万9千円)
②	【継続】 伊達地方消防組合負担金	2億0316万6千円	(2億0130万5千円)
③	【継続】 高齢者医療療養給付負担金	1億1689万5千円	(1億0918万5千円)

④	【継続】 下水道事業会計負担金	9100万0千円	(9500万0千円)
⑤	【継続】 伊達地方衛生処理組合負担金	6949万6千円	(6662万3千円)
⑥	【新規】 ふるさと納税事業 返礼品費	6670万0千円	(0千円)
⑦	【継続】 福島県営農再開支援事業（改植等）	2720万0千円	(3340万0千円)
⑧	【継続】 道の駅国見指定管理料	2500万0千円	(2500万0千円)
⑨	【新規】 経営発展支援事業	2250万0千円	(0千円)
⑩	【継続】 多面的機能支払交付金事業	1986万5千円	(1986万5千円)

3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費（補助事業及び単独事業）」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の12.2%を占め、総額は「**8億1381万4千円（前年度比+33.8%、2億549万3千円の増）**」になります。

(1) 普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「**8億1381万2千円（前年度比+33.8%、2億549万3千円の増）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 観月台文化センター施設改修事業	2億0251万0千円	(4830万0千円)
②	【継続】 町道2092号線整備工事	1億3750万0千円	(2900万0千円)
③	【継続】 町道4号線舗装工事	5100万0千円	(5000万0千円)
④	【新規】 体育施設改修事業	4950万0千円	(0千円)
⑤	【継続】 地域優良賃貸住宅建設（基本設計）	3300万0千円	(2200万0千円)
⑥	【新規】 藤田保育所LED化改修工事	2858万9千円	(0千円)
⑦	【新規】 町道3056号線改良舗装工事	2500万0千円	(0千円)
⑧	【新規】 町道3056号線補償費	2500万0千円	(0千円)
⑨	【継続】 消防車両購入（可搬ポンプ積載車）	2442万0千円	(1221万0千円)

⑩ 【継続】 町道4078号線改良舗装工事 2100万0千円 (2400万0千円)

(2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円 (前年度同額)」になります。

4 その他の経費

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の8.4%を占め、総額は「5億6112万3千円 (前年度比+3.8%、2040万0千円の増)」になります。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「0千円 (前年度比△100%、800万円の減)」になります。これは、生活基盤施設耐震化事業出資金（水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出）が減となったためです。

(2) 貸付金

貸付金は「1677万円 (前年度比△12.1%、231万円の減)」になります。

① 【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金	1000万0千円	(1000万0千円)
② 【継続】 東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	(300万0千円)
③ 【継続】 新規就農者経営開始支援貸付金	240万0千円	(490万0千円)
④ 【継続】 修学資金貸付金	137万0千円	(368万0千円)

(3) 積立金

積立金は「1億2179万円 (前年度比+4.1%、484万9千円の増)」になります。

① 【継続】 ふるさと振興基金積立 (納税収益)	1億1716万4千円	(1億1448万4千円)
--------------------------	------------	----------------

② 【継続】 各基金利子積立	462万6千円	(245万7千円)
----------------	---------	---	---------	---

(4) 繰出金

繰出金は「**4億1256万3千円（前年度比+6.7%、2586万1千円の増）**」になります。

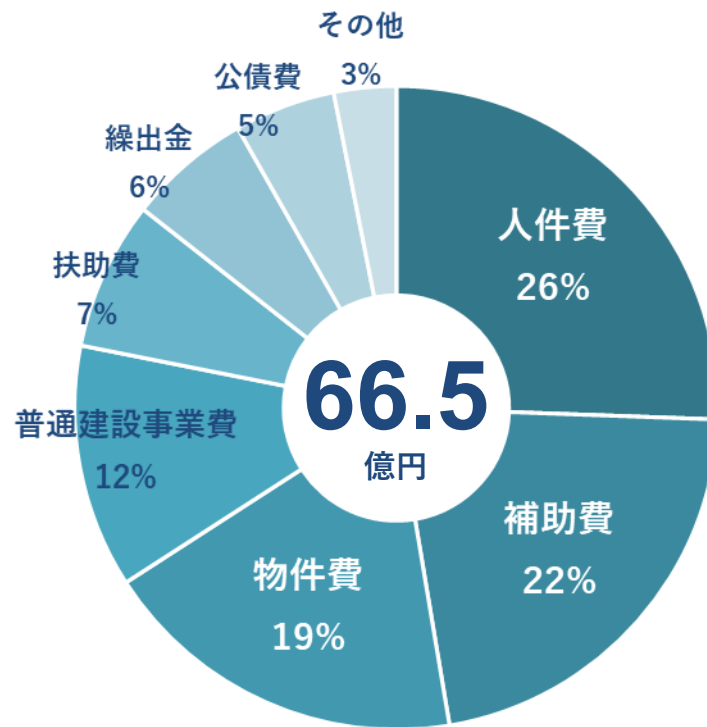
主なものについては、次のとおりです。

① 【継続】 介護保険特別会計繰出金	2億5575万7千円	(2億4158万2千円)
② 【継続】 国民健康保険特別会計繰出金	9581万3千円	(9654万2千円)
③ 【継続】 後期高齢者医療特別会計繰出金	6078万3千円	(4840万8千円)

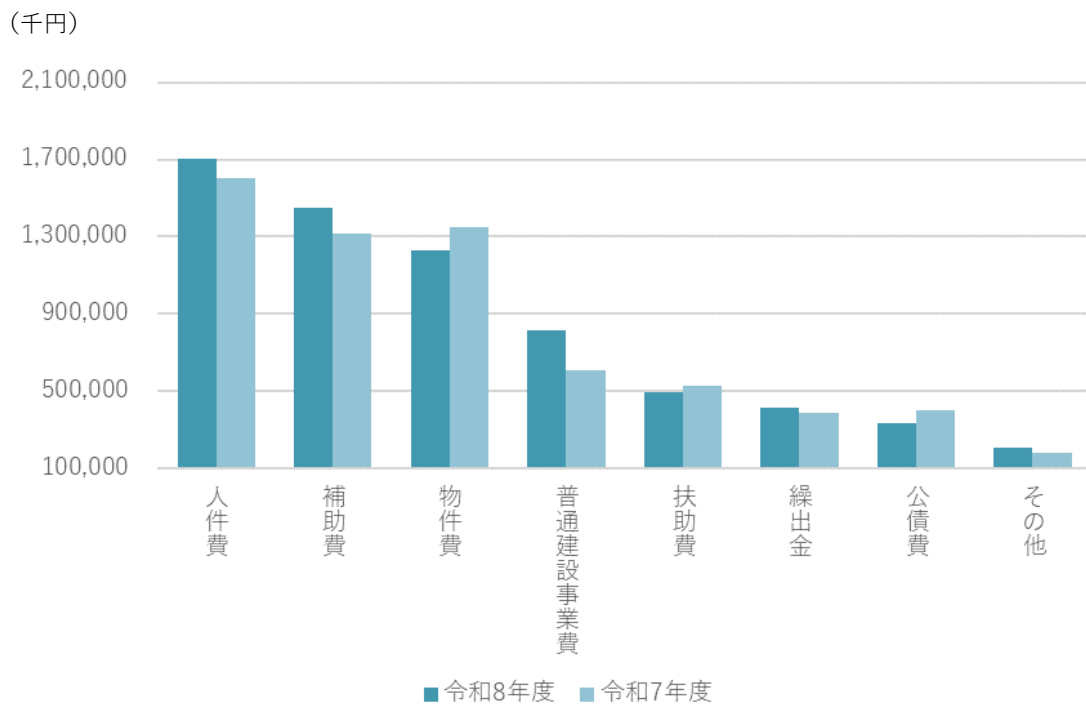
(5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

一般会計歳出内訳（性質別）



一般会計歳出内訳（性質別）前年度比較



第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

性 質 別	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	
義務的経費	2,535,415	38.1	2,532,982	37.4	2,433	0.1
人件費	1,700,604	25.6	1,603,245	23.8	97,359	6.1
扶助費	496,945	7.5	529,653	7.0	△ 32,708	△ 6.2
公債費	337,866	5.1	400,084	6.6	△ 62,218	△ 15.6
一般的経費	2,739,648	41.2	2,697,974	41.3	41,674	1.5
物件費	1,231,638	18.5	1,351,667	18.8	△ 120,029	△ 8.9
維持補修費	59,291	0.9	27,174	0.4	32,117	118.2
補助費等	1,448,719	21.8	1,319,133	22.1	129,586	9.8
投資的経費	813,814	12.2	608,321	12.4	205,493	33.8
普通建設事業	813,812	12.2	608,319	12.4	205,493	33.8
補助事業	259,326	3.9	343,458	7.5	△ 84,132	△ 24.5
単独事業等	554,486	8.3	264,861	4.9	289,625	109.3
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	561,123	8.4	540,723	8.9	20,400	3.8
投資及び出資金	0	0.0	8,000	0.2	△ 8,000	△ 100.0
貸付金	16,770	0.3	19,080	0.3	△ 2,310	△ 12.1
積立金	121,790	1.8	116,941	1.8	4,849	4.1
繰出金	412,563	6.2	386,702	6.5	25,861	6.7
予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合 計	6,650,000	100.0	6,380,000	100.0	270,000	4.2
* うち人件費総額	1,716,561	25.8	1,615,172	24.0	101,389	6.3
* うち職員人件費総額	784,751	11.8	738,398	11.6	46,353	6.3
* うち会計年度任用職員人件費総額	554,122	8.3	465,706	6.3	88,416	19.0

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

(注2) 「うち職員人件費総額」とは、人件費総額のうち、一般職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対前年度 増減率
議 会 費	81,206	5,991	0	0	549	0	0	0	0	0	0	0	0	87,746	△ 0.9
総 務 費	498,131	481,297	4,250	1,239	142,016	3,180	0	0	119,842	0	0	114	0	1,250,069	△ 11.0
民 生 費	353,530	81,818	1,470	489,397	157,773	28,589	0	0	1,038	0	0	412,353	0	1,525,968	3.7
衛 生 費	120,848	115,794	0	4,080	618,486	0	0	0	0	0	0	0	0	859,208	7.6
労 働 費	0	0	0	0	3,721	0	0	0	0	0	3,000	0	0	6,721	0.0
農林水産業費	83,996	71,160	2,200	0	129,566	19,000	0	0	8	0	2,400	96	0	308,426	△ 8.4
商 工 費	31,936	30,087	0	0	43,749	0	0	0	0	0	10,000	0	0	115,772	16.1
土 木 費	57,969	26,205	17,396	0	96,086	413,847	0	0	114	0	0	0	0	611,617	10.8
消 防 費	42,404	15,265	1,600	0	213,582	60,435	0	0	0	0	0	0	0	333,286	△ 0.0
教 育 費	430,584	404,021	32,375	2,229	43,191	288,760	0	0	788	0	1,370	0	0	1,203,318	37.1
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	337,866	0	0	0	0	0	337,866	△ 15.6
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.0
歳 出 合 計	1,700,604	1,231,638	59,291	496,945	1,448,719	813,812	2	337,866	121,790	0	16,770	412,563	10,000	6,650,000	4.2
構 成 比	25.6	18.5	0.9	7.5	21.8	12.2	0.0	5.1	1.8	0.0	0.3	6.2	0.2	100.0	
対前年度増減率	6.1	△ 8.9	118.2	△ 6.2	9.8	33.8	0.0	△ 15.6	4.1	△ 100.0	△ 12.1	6.7	0.0	4.2	

第7表 当初予算における歳入の推移（令和4年度～令和8年度）

（単位：千円）

款	節名称	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	町税	1,011,602	954,680	951,720	941,100	901,100
	町民税	411,061	363,127	364,210	353,050	329,050
	固定資産税	508,540	502,540	498,500	498,000	483,000
	軽自動車税	42,001	39,013	39,010	40,050	39,050
	町たばこ税	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
2	地方譲与税	50,500	50,604	51,390	52,519	51,519
3	利子割交付金	700	200	200	400	700
4	配当割交付金	5,400	3,100	2,400	2,400	2,400
5	株式等譲渡所得割交付金	2,500	2,100	1,500	3,700	1,400
6	法人事業税交付金	17,100	10,000	4,900	4,900	4,900
7	地方消費税交付金	237,523	215,000	201,000	162,000	162,000
8	自動車税環境性能割交付金	3,600	3,600	3,500	3,500	3,500
9	地方特例交付金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
10	地方交付税	2,732,955	2,636,152	2,531,384	2,443,082	2,354,777
	普通交付税	2,550,000	2,450,000	2,400,000	2,300,000	2,250,000
	特別交付税	173,300	174,065	122,333	132,196	76,880
	震災復興特別交付税	9,655	12,087	9,051	10,886	27,897
11	交通安全対策特別交付金	760	800	900	900	900
12	分担金及び負担金	9,917	19,169	10,588	11,765	25,277
13	使用料及び手数料	71,383	75,098	93,809	91,856	77,447
14	国庫支出金	507,923	522,602	514,708	389,937	380,802
	国庫負担金	254,026	268,076	204,922	204,849	205,097
	国庫補助金	251,167	253,129	308,358	183,588	174,097
	国庫委託金	2,730	1,397	1,428	1,500	1,608
15	県支出金	386,553	398,710	354,951	390,469	578,463
	県負担金	151,525	150,069	139,483	127,665	131,876
	県補助金	212,689	221,335	197,715	242,235	419,592
	県委託金	22,339	27,306	17,753	20,569	26,995
16	財産収入	7,532	5,028	2,384	2,790	1,671
17	寄附金	230,002	224,002	211,003	200,002	220,002
18	繰入金	618,810	580,194	531,984	452,681	334,930
	特別会計繰入金	1,355	1,611	1,706	1,804	1,784
	基金繰入金	617,455	578,583	530,278	450,877	333,146
19	繰越金	100,000	70,000	70,000	70,000	87,252
20	諸収入	72,540	261,961	135,864	86,644	83,868
21	町債	579,700	344,000	422,815	586,355	124,092
	合計	6,650,000	6,380,000	6,100,000	5,900,000	5,400,000

第8表 当初予算における歳出の推移（令和4年度～令和8年度）

（単位：千円）

節	節名称	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	報酬	239,500	203,128	189,897	271,655	284,096
2	給料	640,315	613,183	570,471	454,061	444,346
3	職員手当等	457,933	430,242	387,596	334,561	319,238
4	共済費	299,352	282,624	234,503	219,628	211,143
7	報償費	117,234	48,002	50,622	44,546	41,522
8	旅費	18,713	17,153	18,990	19,926	19,538
9	交際費	940	940	940	860	860
10	需用費	242,274	239,779	239,351	210,207	187,771
11	役務費	53,055	53,349	49,155	61,436	55,213
12	委託料	836,789	1,012,770	854,510	892,132	856,317
13	使用料及び賃借料	147,362	126,758	94,009	74,542	64,419
14	工事請負費	667,282	477,772	645,072	604,337	252,829
15	原材料費	1,582	6,332	1,332	1,319	1,798
16	公有財産購入費	2,001	21,401	513	2,653	1
17	備品購入費	87,623	29,101	19,253	37,157	9,703
18	負担金補助及び交付金	1,421,521	1,348,478	1,365,114	1,380,510	1,242,604
19	扶助費	484,645	517,353	420,362	380,212	405,680
20	貸付金	16,770	19,080	20,620	21,200	23,760
21	補償補填及び賠償金	26,563	700	708	2,768	3,822
22	償還金利子及び割引料	343,703	409,645	412,634	382,765	367,149
23	投資及び出資金	0	8,000	11,000	10,000	18,000
24	積立金	121,790	116,941	108,140	98,560	88,369
25	寄附金	0	0	0	0	0
26	公課費	490	567	528	578	527
27	繰出金	412,563	386,702	394,680	384,387	496,295
	予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000
合計		6,650,000	6,380,000	6,100,000	5,900,000	5,400,000

名称		令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財 源 内 訳	国庫支出金	507,923	522,602	514,708	389,937	380,802
	県支出金	386,553	398,710	354,951	390,469	578,463
	地方債	579,700	344,000	414,300	562,300	67,300
	その他	609,185	865,361	685,540	545,692	493,149
	一般財源	4,566,639	4,249,327	4,130,501	4,011,602	3,880,286
合計		6,650,000	6,380,000	6,100,000	5,900,000	5,400,000

第9表 各基金の推移（令和6年度～令和8年度）

（単位：千円）

基金名	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (最終予算額)			令和8年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	866,072	5,109	0	871,181	1,951	400,000	473,132
2 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
3 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	50,016	333	12,868	37,481	114	0	37,595
4 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	226,928	184,829	179,800	231,957	117,164	165,365	183,756
5 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第2号)	320,619	2,129	0	322,748	727	34,800	288,675
6 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	330,583	2,194	0	332,777	749	16,200	317,326
7 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	17,110	364	2,378	15,096	39	53	15,082
8 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	333	0	50,333	50	0	50,383
9 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,975	406	405	151,976	1,038	1,037	151,977
10 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
11 国見町森林環境譲与税基金 (令和3年3月9日条例第3号)	3,366	5	0	3,371	8	0	3,379
12 国見町まち・ひと・しごと創生 推進基金 (令和4年3月8日条例1号)	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,016,669	195,702	195,451	2,016,920	121,840	617,455	1,521,305